

不動産業における労働者のワーク・ライフ・バランスに関する研究

—JGSS-2017/JGSS-2018 統合データを用いた分析—

A Study of Workers' Work-life Balance in the Real Estate Industry

—Analysis Using JGSS-2017/JGSS-2018—

古市 吉輝・松本 みゆき*・土田 満**

名古屋市立大学大学院経済学研究科

* 名古屋大学

** 元愛知みずほ大学

Yoshiteru FURUICHI, Miyuki MATSUMOTO* and Mitsuru TSUCHIDA**

Graduate School of Economics, Nagoya City University

** Nagoya University*

*** Former Aichi Mizuho University*

要旨

JGSS-2017/2018 統合データの不動産業を含む第3次産業に属する9業種の労働者について、仕事以外の時間の過ごし方について、ワーク・ライフ・バランスとの関連を検討することを目的とした。まず、不動産業の労働者と第3次産業の8業種（「運輸業」「卸売業」「小売業」「金融・保険業」「情報・通信サービス業」「医療・福祉サービス業」「教育・研究サービス業」「その他のサービス業」）との比較を行った。次に、仕事満足度と生活満足度がともに高い人びとをワーク・ライフ・バランス（WLB）群として、WLB群とそのほかの群で仕事以外の時間の過ごし方に違いがあるか検討した。その結果、不動産業の労働者は、第3次産業に属する他の業種の労働者と比べると、週の労働時間が長い傾向にあり、インターネットを使用する頻度が高いことが示された。WLB群では、テレビを視聴する頻度、インターネットを使用する頻度、スポーツを行う頻度、家族と夕食をとる頻度がそのほかの群よりも高かった。

キーワード: JGSS-2017/2018 統合データ; 不動産業; ワーク・ライフ・バランス.

Key Word: JGSS-2017/2018; real estate industry; work-life balance.

1. はじめに

1. 不動産業における労働者のメンタルヘルス不調による休職、離職の社会問題化

近年、労働者における適応障害及び鬱などの疾病による休職、離職などが社会問題となっている。この問題は単に個人間、家族間だけに及ぶものではなく、企業の生産性、ひいては社会における生産性に負のスパイラルをもたらす要因ともなりつつあり、国全体においても将来的な経済的損失が計り知れないものがある

と予想される。

厚生労働省の事業調査においても、2020年11月1日から2021年10月31日までの1年間に、メンタルヘルス不調により連続1ヶ月以上休業した労働者がいた事業所の割合は8.8%で、前年に比べ1.0ポイント増加した。またメンタルヘルス不調により退職した労働者がいた事業所は4.1%で、こちらも0.4ポイントの増加となっている（厚生労働省、2021）。労働政策研究・研修機構の調査によると労働者の約半数が「仕事や職

業生活に強いストレスがある」と回答している（独立行政法人労働政策研究・研修機構，2022）。

これらには個人的な要因もあるとは思われるが，企業内における環境に大きく起因する面も否めないと考えられる。特に 2000 年代以降「ブラック企業」という言葉が脚光を浴びるようになったことでも，職場環境や企業姿勢などが注目され始めてきたと思われる。津崎（2017）で述べられているように「ブラック企業」という言葉が一人歩きして，それが話題に上る時，2ちゃんねるなどの書き込みサイトで常にターゲットにされたのは不動産業であった。この論文のケース 5 でも触れられているが，そこでは不動産業の労働者の過酷な現状が書かれている（津崎，2017）¹。しかし，これまで不動産業の労働者に着目して，それらの人びとの働き方の特徴を他の業種の労働者と比較した研究はほとんどない。

したがって，本研究では特に業種による違いに焦点を当て，不動産業の労働者の働き方について WLB との関連を検討する。

2. 不動産業界の問題点

不動産業界における問題点としては，大きく三つに大別される。一つ目としては，前近代的な体質がまだ残っているという点である。全国最大の業界団体である全国宅地建物取引業協会においても，理事長以下役員に同一人物が長期にわたり選任される傾向があり，また役員のほとんどを高齢者が占めている。ただ税制問題等が業界の浮沈を左右する利権団体であるところから，いうならば政治組織とのつながりを必然とするところから起こり得る当然の結果であろう。

二つ目としては，人材の定着率が悪く未だに大量採用大量退職による人材の使い捨てが事実上行われているのではないかと疑われる企業が散見される点である。例えば，朝日新聞（2013）では「就職したらブラック企業」という，不動産中堅の上場企業に新卒で就職した者の記事が掲載されている。その働き方は採用条件とは異なり，週休半日，月 200 時間を超える残業，3 連休以上はなく，タイムカードはない。固定残業代 2 万 5 千円を含め，月給約 20 万円であったことが示されている。

三つ目としては，昨今，不動産業界の常識が世間の常識と相入れなくなってきた点である。一代オーナー社長が多くワンマン体制から生ずる社命絶対主義的体制，加護野（2004）などが指摘しているような独

自の体質もある。今野（2015）の論文では新卒の大量採用大量退職における若者のキャリアの問題を指摘しているが，これは今に始まった事ではなく過去から行われてきており，また現在も行われている企業が多く存在するものと考えられる。

ただこれらの中でふるいにかけられ，残った人材が活躍するというような状況を生み出しているのも確かであろうと思われる。すなわち居残ることの動機が何かによるとは思われるが，必ずしも金銭面だけではないものと推測され得る。居残る者たちは当然なんらかの満足を感じている傾向もあり，価値観もそこに見出しているのではないかと推測される。そのような過酷と言われる環境においても満足感を感じる労働者も出てくるのではないかとと思われると同時に他業種の労働者や社会通念上の幸福感が共有されるのか否か，また若者人材の酷使がもたらす弊害としての抑うつや精神疾病など問題は多岐に渡るものと思われる。

3. 労働者の満足感、WLB の重要性

ところで，労働者の仕事や生活に対する満足感は，WLB が整うことによって高まると考えられる。日本では，2007 年 12 月に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及びその「行動指針」が策定された。ここでは，仕事と生活の調和が実現した社会の姿が，「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き，仕事上の責任を果たすとともに，家庭や地域生活などにおいても，子育て期，中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と定義されている。これに基づき，行動指針が数値目標として掲げられた。しかし，策定時に掲げられた 13 指標の目標値のうち，2020 年時点で達成されたのはわずか 4 指標のみである（内閣府，2021）。日本はいまだに，労働者にとって仕事や生活に対する満足感が高く，働きがいや生きがいを感じられるような社会になっているとはいいいがたいと言えるであろう。WLB が整うとはどのような状態にあるということなのか，それを明らかにすることが必要である。

神原（2022）は労働者をクラスター分析により 3 群に分け，それぞれの群の特徴を明らかにした。それによると，男性よりも女性の方が WLB への満足度が高く，年齢層では 30-40 代で低く，60-70 代で高い満足度が示されている。また，世帯年収 600 万円が WLB の差（高低）が表れる境界になっていることが示された。WLB は多様な指標が掲げられており，それをどの

¹ 『「ブラック企業」問題 とマネジメント p96 ケース 5 より引用津崎（2015）』不動産業，営業職。新人研修は 1 週間あるが，睡眠時間は合計で 7 時間程度。2km のダッシュや，お互いのプライバシーを聞いて批判させる等。新人研修で寝なくても死ななかつ

たことを根拠に残業を 200 時間程度させ，残業代は 2 万 6000 円だった。「ワーク・ワーク・バランス」という言葉があり，体調不良を相談しても「頑張れ」と言われたり，「俺は胃に穴が開くほど頑張ったのに」と返される。

ように数値化、可視化するかについては議論がなされている（田畑ら，2019）．本研究では，WLB の整っている群を，「仕事満足度」と「生活満足度」が高い人びとと定義し，これらの人びとの特徴を明らかにする．

仕事上の満足感および生活上の満足感の希薄な職域における労働者には適応障害及び鬱などの疾病による休職，離職などが多く発生しているとの報告がなされている（厚生労働省，2021）．そのことは逆に仕事上の満足感および生活上の満足感がともに高いこと，つまり，WLB が整っていることは，仕事のストレスを軽減する可能性があるとの推測がなされ得る．

これらのことを前提に特定の業種間における WLB と，仕事以外の時間の過ごし方等，種々の要因について関連を検討し，不動産業と他の業種における違いを明らかにしたい．

したがって本研究では，日本版 General Social Surveys (JGSS) の 2017 年および 2018 年のデータ (JGSS-2017/2018 統合データ) を利用して，不動産業とその他の業種の比較を行う．上記における他業種と比較して表面化されにくい傾向が強く閉鎖的な体質を包蔵しているといわれている不動産業における仕事満足度と生活満足度，そのほかの業種における仕事満足度と生活満足度との違いについてそれを顕在化し，WLB と仕事以外の時間の過ごし方について検討する．

II. 方法

1. データ

分析には，JGSS-2017/2018 統合データを用いた．JGSS-2017 および JGSS-2018 は日本全国の満 20 歳以上 89 歳以下の男女を対象として，面接調査と留置調査を実施したものである．JGSS-2017 は 2017 年 1 月～3 月に実施され，有効回収数は 744 ケース，回収率は 55.6% であった．JGSS-2018 は 2018 年 2 月～4 月に実施され，有効回収数は 1916 ケース，回収率は

54.3% であった．

本研究の分析対象者は，20 歳以上から 69 歳以下で，「雇用形態」が「常時雇用の職員・従業員」である 780 名であった (JGSS-2017 : 217 名，JGSS-2018 : 563 名)．性別は，男性が 538 名 (69.0%)，女性が 242 名 (31.0%)，平均年齢は 43.3 歳であった．現在配偶者がいる者が 518 名 (66.4%)，離・死別が 65 名 (8.4%)，未婚・同棲中が 197 名 (25.2%) であった．また，週の平均労働時間数は 45.5 時間，平均通勤時間は 32.6 分であった．平均就労年数は 14.0 年であった．

2. 使用した変数

(1) 仕事満足度

現在の仕事の満足度について，「現在の仕事にどのくらい満足していますか」という質問に対し，「満足している (1)」～「不満である (5)」でたずねた．回答は得点を逆転し，得点が高いほど満足しているようにし，仕事の満足度得点を算出した．

(2) 生活満足度

現在の生活全般の満足度について，「あなたは，現在の生活全般に満足していますか」という質問に対し，「非常に満足 (1)」～「非常に不満 (5)」でたずねた．回答は得点を逆転し，得点が高いほど満足しているようにし，生活の満足度得点を算出した．

(3) 仕事以外の時間の過ごし方

人びとが仕事以外の時間にどのように過ごしているかについて，次の項目を用いた．「テレビの視聴時間」について，平均して 1 日に何時間テレビを見るかたずねた．「読書冊数」について，1 ヶ月に何冊本（マンガ，雑誌を除く）を読むかたずねた．「新聞を読む頻度」について，どのくらいの頻度で新聞を読むか，「ほぼ毎日 (1)」から「まったく読まない (5)」でたずねた．回答は得点を逆転し，得点が高くなるほど頻度が高くなるように算出した．「インターネットの頻度」について，どのくらいの頻度でニュース記事をインターネッ

表 1. 各変数間の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7
1 テレビ	—						
2 読書	.14	—					
3 新聞	.63 *	.19	—				
4 インターネット	.67 *	.18	.20	—			
5 スポーツ	.18	.20	.08	.38	—		
6 家族との夕食	.18	.06	.21	-.09	.17	—	
7 友人との会食	-.06	-.22	.40	-.37	.01	-.30	—
8 仕事満足度	.16	.08	.39	.29	-.16	.17	-.04
9 生活満足度	.18	.18	-.15	.68 *	.46	.09	-.42

* $p < .05$

表 2. 分散分析の結果

	年齢			週労働時間		通勤時間		就労年数	
	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
運輸業	64	46.11	10.90	46.91	10.00	35.00	23.01	12.77	10.24
卸売業	15	39.20	13.09	49.53	12.92	39.67	20.04	12.73	14.27
小売業	64	43.00	12.56	47.42	11.35	29.60	18.67	12.77	10.89
金融・保険業	26	45.73	11.77	42.65	11.06	48.08	24.25	18.58	12.07
不動産業	12	39.08	8.98	49.50	5.92	44.17	27.54	13.08	11.92
情報・通信サービス業	40	42.65	9.54	44.58	6.88	52.03	30.23	17.52	11.64
医療・福祉サービス業	128	43.29	11.58	42.27	5.35	22.49	17.14	9.28	8.79
教育・研究サービス業	36	43.81	12.74	49.00	14.49	35.44	24.90	15.92	11.95
その他のサービス業	49	41.61	10.79	46.14	11.12	31.67	21.85	11.98	10.40
合計	434	43.35	11.51	45.40	9.83	32.99	23.56	12.71	10.87
分散分析（自由度）	<i>F</i> (8, 425)			<i>Welch</i> (8, 93.4)		<i>Welch</i> (8, 93.6)		<i>Welch</i> (8, 94.2)	
	1.228	<i>n.s.</i>		5.293	***	8.543	***	4.006	***
多重比較				運輸, 小売, 不動産 > 医療		運輸, 金融, 情報 > 医療; 情報 > 小売, その他		金融, 情報 > 医療	

	テレビ		読書		新聞		インターネット	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
運輸業	2.31	1.13	0.66	1.16	4.14	1.73	4.98	1.70
卸売業	2.20	1.66	0.60	0.99	3.80	1.82	5.07	1.62
小売業	2.59	2.23	0.56	1.02	3.91	1.73	5.09	1.55
金融・保険業	2.15	1.12	1.19	1.41	4.96	1.54	5.69	0.88
不動産業	2.50	1.51	1.00	1.21	3.58	1.73	5.75	0.45
情報・通信サービス業	2.18	1.89	0.93	1.10	3.85	1.79	5.78	0.53
医療・福祉サービス業	2.65	1.84	0.52	0.88	4.01	1.69	5.05	1.53
教育・研究サービス業	2.17	1.66	1.25	1.25	4.61	1.23	5.72	0.66
その他のサービス業	2.59	1.63	0.78	1.18	3.78	1.69	5.45	1.21
合計	2.45	1.73	0.73	1.10	4.06	1.69	5.27	1.38
分散分析（自由度）	<i>F</i> (8, 425)		<i>F</i> (8, 425)		<i>Welch</i> (8, 96.7)		<i>Welch</i> (8, 103.7)	
	0.733	<i>n.s.</i>	2.793	**	2.350	*	4.870	***
多重比較			教育 > 医療		情報 > 運輸, 小売, 医療; 不動産 > 医療			

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .01$

注) 得点の高いものを網掛けで示し, 得点の低いものを下線で示した。

表 2. 分散分析の結果 (つづき)

	スポーツ		家族と夕食		友人と会食		仕事満足度		生活満足度	
	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
運輸業	<u>2.94</u>	1.37	4.53	1.87	2.27	1.25	4.04	0.76	3.44	0.92
卸売業	3.73	1.58	4.73	2.02	3.20	1.15	4.25	0.45	3.13	0.83
小売業	3.09	1.43	4.98	1.40	2.34	1.38	4.12	1.05	3.38	0.81
金融・保険業	3.42	1.60	4.69	1.74	3.23	1.21	4.04	0.91	3.35	1.16
不動産業	3.42	1.62	5.00	1.65	2.67	1.83	4.18	0.40	3.67	0.89
情報・通信サービス業	3.80	1.49	4.60	1.78	2.50	1.20	4.06	0.89	3.55	0.78
医療・福祉サービス業	3.34	1.63	5.02	1.57	2.42	1.12	4.01	0.99	3.34	0.73
教育・研究サービス業	4.33	1.71	5.14	1.31	2.42	1.20	4.31	0.78	3.75	0.94
その他のサービス業	3.47	1.58	5.14	1.41	<u>2.22</u>	1.10	4.05	0.90	3.22	1.07
合計	3.40	1.58	4.90	1.61	2.45	1.24	4.08	0.90	3.40	0.88
分散分析 (自由度)	<i>F</i> (8, 425)		<i>F</i> (8, 425)		<i>F</i> (8, 425)		<i>F</i> (8, 425)		<i>F</i> (8, 425)	
	3.118	**	1.031	<i>n.s.</i>	2.549	*	0.448	<i>n.s.</i>	1.537	<i>n.s.</i>
多重比較	教育>運輸, 小売, 医療				金融>運輸, その他					

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .01$

注) 得点の高いものを網掛けで示し, 得点の低いものを下線で示した。

トで読むか, 「ほぼ毎日 (1)」から「インターネットは利用していない (6)」でたずねた。回答は得点を逆転し, 点数が高くなるほど頻度が高くなるように算出した。「スポーツを行う頻度」について, 現在, 定期的に運動やスポーツ (ウォーキング, 水泳, 野球など) を行っているか, 「週に数回以上 (1)」から「ほとんどしない (5)」でたずねた。回答は得点を逆転し, 点数が高くなるほど頻度が高くなるように算出した。「家族との夕食の頻度」について, 家族と一緒に夕食をどのくらいの頻度でしているか, 「ほぼ毎日 (1)」から「まったくしていない (7)」でたずねた。回答は得点を逆転し, 点数が高くなるほど頻度が高くなるように算出した。「友人との会食の頻度」について, 友人との会食や集まりをどのくらいの頻度でしているか, 「ほぼ毎日 (1)」から「まったくしていない (7)」でたずねた。回答は得点を逆転し, 点数が高くなるほど頻度が高くなるように算出した。

3. 分析

分析には, IBM SPSS Statistics 28.0.0.0 を使用した。

Ⅲ. 結果

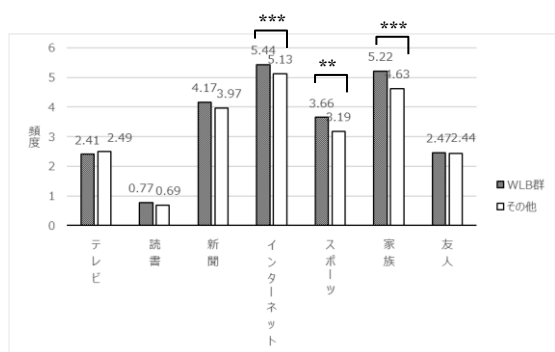
1. 不動産業について記述統計および相関

分析対象とした 780 名のうち, 不動産業は 12 名, 男性が 9 名 (75.0%), 女性が 3 名 (25.0%) であった。

平均年齢は, 39.1 ($SD = 8.98$) 歳であった。週の平均労働時間は 49.5 ($SD = 5.92$) 時間, 平均通勤時間は 44.2 ($SD = 27.5$) 分, 平均就労年数は 13.1 ($SD = 11.9$) 年であった。表 1 に不動産業の人びとについて各変数間の相関を示す。仕事以外の時間に行っていることについて仕事満足度と生活満足度との関連をみるために, Spearman の順位相関係数を算出した。その結果, 仕事満足度については高い相関はみられなかったが, 生活満足度についてはインターネット頻度と高い正の相関がみられた ($r = .68, p < .05$)。

2. 業種間の比較

不動産業は 2015 年基準経済産業省「日本標準産業分類」において, 第 3 次産業に属する。本研究では業種間の比較をするにあたり, 第 3 次産業に属する業種のうち, 調査データに 10 名以上含まれる, 「運輸業」「卸売業」「小売業」「金融・保険業」「情報・通信サービス業」「医療・福祉サービス業」「教育・研究サービス業」「その他のサービス業」と「不動産業」との 9 業種間の比較を行った (表 2)。まず, 各業種において等分散性の検定を行い, 一元配置分散分析を実施した。等分散が確認できなかったものについては, Welch 検定を実施した。多重比較については, 等分散が確認できたものは, Tukey 法を用い, 等分散が確認できなかったものは, Games-Howell 法を用いた。その結果, 週労働時間, 通勤時間, 就労年数, 読書頻度, インター



** $p < .01$, *** $p < .01$

図 1. 第 3 次産業 9 業種における WLB 群とその他群の仕事以外の時間の過ごし方

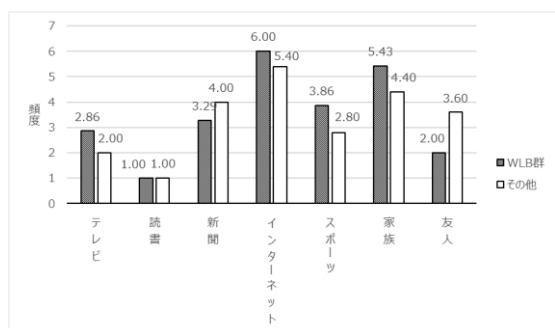


図 2. 不動産業における WLB 群とその他群の仕事以外の時間の過ごし方

ネット頻度、スポーツ頻度、友人との会食頻度で業種間に差がみられた。ただし、仕事満足度および生活満足度について有意差は見出されなかった。

3. 不動産業の人びとについての仕事満足度および生活満足度と精神的健康との関連

WLB の整っている人についてどのような特徴があるか明らかにするため、本研究での分析対象者を、仕事満足度の平均値で高群と低群にわけ、同様に生活満足度の平均値で高群と低群に分け、両方が高い人びとは WLB を保持している群とし、「WLB 群」とした。この人びとについて、仕事以外の時間の過ごし方どのような特徴を持つか検討した。まず、第 3 次産業 9 業種の人びとのうち、WLB 群は 200 名 (46.1%)、その他群は 234 名 (53.9%) であった。この 2 群の得点について Mann-Whitney の U 検定を行ったところ、インターネットの頻度 ($U=27033.0, p<.001$)、スポーツを行う頻度 ($U=27353.0, p<.01$)、家族との夕食の頻度 ($U=27958.0, p<.001$) で、いずれも WLB 群のほうに有意に頻度が高かった (図 1)。

不動産業の人びとについて、WLB 群は 7 名、その他群は 5 名であった。この 2 群の得点についても同様の分析を行ったが、2 群で有意な差はみられなかった (図 2)。

IV. 考察

1. 結果のまとめと考察

本研究の結果から、不動産業の労働者の働き方の特徴が明らかとなった。仕事満足度、生活満足度と仕事以外の時間の過ごし方との関連をみると、インターネットを使用する頻度が高い人は生活満足度が高かった。不動産業の労働者は、第 3 次産業に属する他の業種の労働者と比べると、週の労働時間が長い傾向にあり、インターネットを使用する頻度が高いことが示された。仕事満足度と生活満足度がともに高い「WLB 群」では、テレビを視聴する頻度、インターネットを使用する頻度、スポーツを行う頻度、家族との夕食の頻度がそのほかの群よりも得点が高かった。

不動産業の労働者は、インターネットを使用することが仕事の上でも多く、また週の労働時間が長いことや休日が家族と合わないなどの理由から、仕事以外の時間も家族と過ごしたり出かけたりというよりも、一人でインターネットをして過ごすことが多くなっている可能性がある。また、仕事満足度と生活満足度がともに高く、WLB を維持して、生き生きと過ごしていると考えられる労働者は、仕事以外の時間にインターネットやスポーツ、家族と夕食をとるなどさまざまな活動を行っていることが示された。労働時間が長かったり、休日が土日祝日でなかったりする不動産業のような業種であっても、WLB を維持している人は、仕事以外にさまざまな活動を行っている。本研究の結果から、不動産業の労働者ではさまざまな活動の中でも特にインターネットに着目することができる。不動産業の労働者は過酷な労働条件や労働環境で働く者も少なくなく、労働条件や労働環境の是正が必要であるが、それとともに、彼らが仕事以外の時間をどのようにに有意義に過ごすことができるかについて検討し、それを支援する必要がある。

2. 今後の課題

本研究の課題として、以下の 3 点を指摘できる。まず 1 点目として、JGSS-2017/2018 統合データに含まれた不動産業の労働者の数が 12 名と少なかったことである。本研究の分析対象者は正規雇用の者のみであったが、非正規雇用の労働者を含めても 19 名であった。今後、調査対象者を不動産業の労働者のみに絞るなどして調査を実施する必要があるだろう。

2 点目として、本研究ではサンプル数の問題から男女別の比較はできなかった。しかし、WLB を考えるうえで、女性と男性では家事や育児の負担時間が大きく異なることなど考慮すべき点がいくつか指摘されている (内閣府, 2020)。したがって、不動産業の労働者の男女別の比較は今後の検討課題としたい。

3 点目として、本研究では WLB 群を作成する際、

仕事満足度と生活満足度がともに高い人びとと定義したが、WLB をどのようにとらえるかは議論の余地がある。例えば、田畑ら（2019）は、WLB を定量的に可視化する方法として、貸借対照表を援用したワーク・ライフ・バランスシートを開発している。今後はこのような WLB の可視化方法などを用いて、不動産業の労働者にとっての WLB が維持されている状態がどのようなものであるか、さらに検討する必要がある。

V. 謝辞

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が、大阪商業大学の支援を得て実施している研究プロジェクトである。JGSS-2017/2018 は、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 機能強化支援」と JSPS 科研費 JP17H01007 の助成を受け、京都大学大学院教育学研究科教育社会学講座の協力を得て実施した。データの整備は、JSPS 人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業 JPJS00218077184 の支援を得た。

引用文献

朝日新聞（2013）就職したらブラック企業 京都市の男性、実態語る/京都府，2013年12月1日，朝刊。
独立行政法人労働政策研究・研修機構（2022）働く人の仕事と健康、管理職の職場マネジメントに関する調査，
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/archive/datalist.html>
樋口美雄，阿部正浩（1992）労働時間制度と従業員の企業定着率，経済研，43（3），203-213。
井上雅雄（2002）労働時間問題の現在，立教経済学研究，56（1），169-172。
伊藤大一（2015）若手社会人の早期離職についての要因分析，四天王寺大学紀要，59，3-6。
神原理（2022）サラリーマンのワーク・ライフ・バランス，年金研究，19，3-26。
今野晴貴（2015）近年の若年労働問題の発生要因の考察，日本労働社会学会年報，26，3-7。
厚生労働省（2021）令和2年「労働安全調査（実態調査）」の概要
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/r02-46-50b.html>
森岡孝二（2012）ブラック企業に日本を食いつぶす妖怪，文春新書
内閣府（2020）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート 2019，共同参画，133，2-5。
内閣府（2021）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・

バランス）総括文書 - 2007～2020 - ，
<https://www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/07-20/zentai.html>

田畑智章，伊波和恵，篠崎香織（2019）ワーク・ライフ・バランスの定量化・可視化に関する研究，日本心理学会大会発表論文集，83，日本心理学会第83回大会，セッション ID 3C-002。

田中洋子（2015）日本的雇用関係とブラック企業，社会政策学会誌「社会政策」，6（3），57-62。

津崎克彦（2017）ブラック企業問題とマネジメント，四天王寺大学紀要，63，96。